

どうなってほしい？ 上越市

さくらば節子の県政報告
Vol. 6 (令和3年度第2号)
2022.2.1

ごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。新型コロナウイルスへの対応で厳しかった年を乗り越えて迎えた令和四年ですが、今年こそコロナがあっても平常の生活に戻れるよう願います。しっかりとした行政の対応を求めると同時に、我々市民も日ごろの努力を怠らず生き活きとした平常の生活を取り戻してまいりましょう。

雪に生きる幸せか苦しみか？—克雪対策の課題—

雪国に生きる我々としてはこの季節は忍耐の時です。昨年の豪雪では除雪対応に様々な不手際がありましたが、その反省を今冬活かせるかどうかを試されます。克雪対策の課題をまとめます。

住宅保全の観点から見た克雪対策の課題

① 屋根の雪下ろし時の安全対策として「安全带・命綱・アンカー・帽子やヘルメット・滑りにくい長靴や手袋」の使用に関する注意点を守ることが求められます。また一人で作業をしないこと、仕方ない場合は近所に知らせて見守ってもらう事が重要です。② 住宅新設の場合、都市部では耐雪型か融雪型で建設するのが望ましく、広い土地では自然落下式が推奨されます。③ 除雪の担い手不足が課題となっています。豪雪地帯で研究機関が行ったアンケート調査では高齢者の一人暮らし、もしくは夫婦のみの家庭が9割を超えており、除雪への不安が高いことから親族等との同居や冬季居住施設の利用が増えてきています。上越市を含む多数の自治体では対象高齢者家庭の雪下ろしを支援しています(上越市要援護世帯除雪費助成事業実施要項)。ただし近年は除排雪時事故の多発で安全対策が法定化され、業者に依頼する場合は安全対策が取れない屋根での作業を断られる場合もあります。雪堀ボランティアなどの派遣の要請もアンカー設置家屋だけが対象となります。秋口になったら屋根の点検と安全対策のため自治体が定める支援策を知っておきましょう。

*上越市 アンカー設置支援

要援護世帯	3分の2	1棟あたり10万円
一般世帯	2分の1	1棟あたり5万円

交通網保全の観点から見た克雪対策の課題

雪国では冬季になると幅員の減少や路面の凍結、吹雪などによる視程障害によって走行環境が低下し、夏季に比べて旅行時間がかかり社会生活に大きな影響を与えています。特に迂回路のない道路において豪雪や雪崩によって通行不能に陥ると、緊急事態にも対応できないため、幹線道路のネットワーク確保を図っていく必要があります。

① 上越市では毎年11月ころには契約業者と各自治体会長等の関係者を集めて除雪計画を作り、備えています。この会議がひと冬の除雪対策の鍵となりその後降雪時に短時間で正確な情報を収集し適格な支援ができるので、過去の反省点や他自治体の取組等の情報を集める事が重要です。② 担い手不足は除雪機のオペレーター不足にも通じています。課題はより複雑で、業者が冬季だけではなく年間を通じて従業員を養えるだけの収益を上げていかななくてはなりません。人口減による慢性的な若い世代の働き手不足があり、解決には国と自治体が揃って豪雪地帯の除雪に抜本的に取り組む必要があります。③ 都市部においては消雪パイプや流雪溝の整備が急がれますが上越市では儀明川の整備と同時に計画的な流雪溝の整備が可能となります。



文科省「教師のバトン」に挙げられた書き込みからは、教育現場の人手不足による多忙化が見て取れます。社会が大きくまた急速に変化している現状に学校現場が追い付いていないのではないのでしょうか。日本の教育の崩壊にもつながりかねない現状の解決が必須と考え質問しました。

教育課題の解決について

問:教師の多忙化解消に向けて様々なアプローチが成されるもいまだ改善されていない。働き方改革が提唱されても仕事量が増える現場では実態を反映しない申告が散見されると聞く。諸外国のように専門教科やカウンセリング等には専門職の登用を積極的に行うべきと考えるが、県の方針を問う。

答:国から配置されている英語専門教員など、外部人材登用の必要性を認識しており、その為の財政措置が一層拡充するように国に働きかけていく。

問:小子化・過疎化における新しい学校モデルを考える時期に来ていると考える。かつて「寺子屋」という異学年集団の塾が存在したが、先輩が後輩を教える中で「教えることで自らも学ぶ」という教育効果があった。ICT導入の今、児童生徒の数は減っても学校運営は可能と考えられる。この際少人数学校モデルの設置を研究してはどうか。上越市では長年にわたり小・中一貫の教育に取り組んでおり、上越教育大学もある中なのでモデル地区に最適だと考えるが、県の所見を問う。

答:県内7市町村で小・中一貫教育が取り組まれていて、今すぐにモデル校の設置は考えていない。今後は少人数学級に取り組む文科省の動向を注視し、他県などからの情報収集を続けていく。

問:日本では学問的教育は盛んであるが、実践的な教育が乏しいと指摘される。例えば地方経済のしくみや地産地消について、また主権者教育を中心とした政治教育が不足していると考えますが所見を問う。

答:実体験を交えた教育は児童生徒に深い理解を促すことから、総合学習の時間の中で生徒自らが課題を設定したり、生徒の社会参画意識の向上等につなげる学習に取り組んでいきたい。

問:国際社会での活発な主張を可能とするには日本人としてのアイデンティティーを確立する必要があると考える。現在の日本教育に欠ける愛国教育をどのようにして広めていくつもりか伺う。

答:学校教育の全体を通して行う道徳教育等で、「伝統と文化を尊重しそれらを育ててきた国や郷土を愛すること、他国を尊重することを教えている。

問:SNSの発達に伴い様々な情報が溢れているがどのような媒体の情報にも発信する側の考えが加わってしまう。情報化社会の中で正しい判断を導くための学校における情報リテラシー教育の現状を伺うと共に、「議論しない文化に育った」と言われる日本人が自からの主張を明確に外に向かって主張できるよう、学校における対話教育の現状と、議論の手法も含めた指導の必要性をどう考えるか伺う。

答:高校では「情報」の教科で複数のメディアの情報源等を比較検討している。新学習要綱に沿って自らの考えを根拠に基づいて伝え広める力を磨くために議論の機会を今まで以上に増やしていく。

虐待など課題を持った親たちへの支援について

問:専門家の研究では、普通の愛情を持った親でも経済的または生活上の理由からストレスをためて孤独になり、それが体罰と結びついた時深刻な虐待を起こすと考えられている。虐待に至る前にその兆候に気付いて対応していくため行政や学校、関係団体など地域全体で子育てを行う親を支援していく体制整備が必要と考えるが、県の所見を伺う。

答:令和3年度からはすべての児童相談所において相談対応の機能分化をしておき、児童心理士の増員を図ると共に民間のノウハウも活用してより効果的な親への支援体制の充実を図っている。

問:全ての親にペアレント・トレーニングを行う必要があると考える。県の現状とノウハウを持つ外部団体の協力を県が得られているかを伺う。

答:もともとは発達障害の子供を持つ親用に開発されたプログラムだが、児童虐待防止に活用できる有意義なものなので、県でも広く乳幼児を対象として全県下で取り組みを続けていきたい。

県政の諸課題について

問:財政再建途上の県政にあって道路整備等予算配分多寡との批判があるが、知事の所見を問う。

答:本県は広い県土と長大な河川等を有し、脆弱な体質から自然災害リスクが高い。昨冬の大雪では県内各地で交通障害が生じ県民生活に大きく影響した。激甚化頻発化する自然災害から県民の命と財産を守るため公債費負担適正化計画の元に、有利な財源を活用して防災減災を着実に推進する。

さくらば節子の活動記録（令和3年7月～令和3年12月）



7月10日 護衛艦「せんだい」歓迎
くびきの森林組合を訪問し、地域の森林整備に関する課題を調査しました。



7月11日 エコパーク出雲崎市民視察
上越市民プラザにて県政報告・意見交換の有意義なひと時を持たせていただきました。



7月25日 きもので蓮まつり主催
予算審議にひと月を費やした2月議会を締めくくる、恒例の街頭演説に参加しました。



8月6日 キノコ生産者団体陳情に同行
「八色シイタケ」さんの切実な陳情を受け国からの対応を約束していただく。



8月20日 Kids英語活動に同行
市内放課後児童クラブにて有志英語指導助手の皆さんに同行して楽しい英語活動。



8月25日 雪樺の会勉強会主催
新潟県教育委員会次長に県の教育課題について御講和いただき、勉強になりました。



9月20日 本町商店街ひのきろうず出店
敬老の日、本町通り露店市でひのきろうずさんが散歩中の皆さんにプレゼント贈呈。



11月7日 本町百年老舗祭りに招待参加
県の消費喚起j湯用拡大事業として老舗で日本酒を使ったイベントがありました。



11月11・12日 県議会デジタル化視察
Dx推進に伴い県議会でもペーパーレス化やオンライン化を進めるため、岩手と茨木へ。



11月18日 通所型介護サービスりびねす
運動機能はしたいけどデイサービスはちょっと…という方向けの機能訓練を提供。



11月22日 雪樺の会 知事要望 主催
保守系女性議員の会9名により令和4年度の県予算要望を提出しました。



12月7日 新潟県議会12月一般質問登壇
学校現場の改革や日本の未来の教育の在り方について、県に日ごろの疑問を投げかけました。

さくらば節子の随想—SDGs に見る国際社会の動きについて

2000年に国連でMDGs(Millennium Development Goals)が採択されました。国際社会が2015年までの共通目標として掲げた内容です。

- 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 普遍的な初等教育の達成
- ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 幼児死亡率の引き下げ
- 妊産婦の健康状態の改善
- HIV/エイズ、マラリア等の疫病の蔓延防止
- 環境の持続可能性の確保
- 開発のためのグローバルパートナーシップの構築

一つ一つはどれも良いスローガンであり、このスローガンの実現のため細かく掘り下げた目標として2015年に採択されたのがSDGs(Sustainable Development Goals)です。また同時に気象変動に関する新たな国際枠組みとして「パリ協定」が結ばれ、企業や投資家にも環境対策推進が義務付けられました。スローガンは大切なのですが、それを叫んでいれば実現できるというわけではありません。国連が全部やってくれるなら問題ありませんが、現状は国連にはほとんど実践能力はないのです。活動資金はそこに働く人の人件費ですらも、日本を始めとした加盟国の寄付で賄われています。ロビイストの活動で公正な判断ができていないという批判も多くあります。まずは国連の在り方を考え直さなくてはならない時期に来ていると感じます。

世界では不安定な政治で命の安全が守られない環境がいまだに多くの地域で散見されます。まずそれを解決しなくてはなりません。その後各国が経済的な発展の元に誰でも教育を受けられる社会環境を築く必要があります。衛生環境の整備や災害から守る防災対策も必要です。そうした地道な発展を遂げたのちにこれらの目標に向けて行動計画ができるはずで

す。しかるに現状はどうでしょうか。例えばMDGsの一つのスローガンの「環境の持続可能性の確保」に関して言えば「クリーンエネルギーの推進」はそうした各国の課題を無視して、十分な議論をすることもなく進められ、国連でも民間でも脱炭素一色の動きが世界中に怒涛の如く押し寄せてきています。まるで計画されていたかのようにあふれ出てくる国連の決議や勧告に我が国の基幹産業である自動車業界も急速な方向転換を強いられています。

そもそも世界の科学者たちは近年の気象の異常

変動が「温室効果ガスに起因する」とはまだ結論付けてもいません。本当に必要だから進むのか、それともどこかで誰かが環境ビジネスを進め

るために仕掛けているのか、疑問を持つのは私ひとりでしょうか。クリーンエネルギーはよろしいですが、20年後にはすべての自動車がEVとなることや4Gの4倍から5倍の電力を消費する5Gを普及させることに対応するための電力をどうやって作る予定なのかは誰も言及していません。SDGsときえ言えばすべて良いことが行われているかのような錯覚に陥れば、本当に改革していかなくてはならない足元の課題が見えずに空回りしてしまい何年たってもこれらのスローガンに近づくことすらできないことになります。

アメリカ主導の民主主義はもう死んだと言われています。2000年を過ぎて拝金主義に陥ってしまったのか、建国精神を失ってしまったアメリカには明確な精神的支柱が無く、他国のために犠牲になるのは辞めたようにも見えます。

人口が減り続けて元気がなくなっているようにも見える日本ですが、日本の社会には世界にまれにみる精神性が生き活きと残っています。拝金主義ではなく利己主義でもなく、「惻隱の情」を始めとした儒教の精神が生活に溢れ、異なる文化を大きく包み込む寛容の精神があると思います。

これからのミレニウムを生きるにあたり、日本人は日本の精神性をもう一度学び返していく必要があるのではないのでしょうか。そしてその精神性に基づいて正しいと判断することは国際社会にあっても堂々とその信念を主張できる国とならなくてはなりません。アメリカがヨーロッパが言っているから、国連が言っているからではなく、日本がどう考えるかを明確に打ち出せる国にして欲しいと思います。

発行日：令和4年2月1日

発行：櫻庭節子

住所：〒943-0882

上越市中田原78-27 さくらば節子事務所

電話：025-520-8221

Fax：025-520-8228

電子メール：office@sakuraba-setsuko.jp
sakuranokai@gmail.com

